

平成24年3月

平成23年度

普通交付税に関する調

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

目 次

1	平成 23 年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の平成 23 年度普通交付税の概要	3
3	平成 23 年度地方特例交付金の概要	1 2
4	平成 23 年度臨時財政対策債の概要	1 3
	[計 数 資 料]	
第 一 表	普通交付税に関する調（総括表）	1 4
第 二 表	市町村別普通交付税の決定額に関する調	1 5
第 三 表	市町村別普通交付税の交付基準額に関する調	1 8
第 四 表	錯誤措置額に関する調	1 9
第 五 表	費目別基準財政需要額に関する調	
	1. 県 計	2 1
	2. 団体区分別	2 2
第 六 表	税目別基準財政収入額に関する調（県計）	2 3
第 七 表	市町村別・費目別基準財政需要額に関する調	2 4
第 八 表	市町村別・税目別基準財政収入額に関する調	3 3
第 九 表	費目別測定単位の数値に関する調（県計）	4 0
第 十 表	市町村別・費目別測定単位の数値に関する調	4 1
第十一表	主な補正による増加需要額	5 6
第十二表	各種補正による増加需要額に関する調	
	1. 数値急増補正	5 7
	2. 数値急減補正	5 8
	3. 事業費補正	5 9
	4. 密度補正	6 1
	5. 投資補正	6 3
	6. 態容補正	6 3
	7. 隔遠地補正	6 4
	8. 合併補正	6 4
第十三表	地方特例交付金に関する調	6 5
第十四表	臨時財政対策債発行可能額に関する調	6 6
第十五表	財政力指数等に関する調	6 7
第十六表	基礎数値一覧表（県計 再算定分）	6 8

1 平成 23 年度普通交付税の概要

(1) 平成 23 年度の地方交付税総額は、当初予算額では 17 兆 3,734 億円（対前年度比 4,799 億円、2.8%の増）であり、このうち普通交付税については 16 兆 3,309 億円（対前年度比 4,512 億円、2.8%の増）となった。その後第 2 次補正予算による増額により、普通交付税の総額は 16 兆 4,193 億円となり、前年度（当初決定額）に比して 5,396 億円、3.4%の増となった。

基準財政需要額については、生活保護費や社会福祉費の増額、子育て支援サービス充実推進事業、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等が新たに設けられたことに伴う各費目の増額、公債費等の増額がある一方、地方再生対策債の減、投資的経費や給与関係費の減等の減額の要因を併せると、臨時財政対策債への振替前で、道府県分については前年度比マイナス 0.5%、市町村分についてはプラス 0.3%と、若干の増減はあるもののいずれも横ばいの状態となっている。

また、臨時財政対策債については、過去最高の財源不足額に対応するため発行可能額も過去最高になっていた昨年度に比べると、本年度は 1 兆 5,476 億円減少した。このため、臨時財政対策債振替後では、道府県分（4.6%）市町村分（2.4%）ともにプラスとなっている

基準財政収入額については、法人関係税、地方法人特別譲与税、個人住民税所得割の増額等により、道府県分、市町村分ともにプラスとなっているが、法人関係税収の動向の差等により、市町村分の方が都道府県分よりも伸び率が低くなっている。

また、平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく 10 月以降分の子ども手当の支給に係る基準財政需要額（社会福祉費）及び基準財政収入額（児童手当及び子ども手当特例交付金）の増額に伴い、普通交付税の再算定が行われた。

その結果、交付額は、当初算定において 3.4%の増（うち道府県分が 2.9%の増、市町村分が 4.0%の増）であったが、再算定後は 1.6%の増（うち道府県分が 1.2%の増、市町村分が 2.0%の増）となっている。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

- ① 道府県分は 8 兆 7,253 億円（対前年度比 1,033 億円、1.2%の増）、市町村分は 7 兆 6,938 億円（対前年度比 1,541 億円、2.0%の増）である。
- ② 道府県分と市町村分の割合は 53.1 : 46.9 で、前年度（53.3 : 46.7）と比較すると 0.2 ポイント市町村分にシフトしている。

第 1 表 平成23年度普通交付税決定額

(単位：億円、%)

区 分	当 初 算 定											再 算 定		
	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額 (当初)	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割	普 通 交 付 税 額 (再算定)	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割		
	財源不足 回 体	財源超過 回 体	計	財源不足 回 体	財源超過 回 体	計								
道府県	23年度	179,507	18,670	198,177	92,252	15,766	108,018	-	87,255	87,255	53.1	87,253	53.1	
	22年度	171,581	17,570	189,151	86,618	15,449	102,067	-	84,963	84,822	53.4	86,220	53.3	
	伸 率	4.6	6.3	4.8	6.5	2.1	5.8	-	2.7	2.9		1.2		
市 町 村	大 都 市	23年度	43,263	14,487	57,750	37,067	19,429	56,496	4,942	6,197	6,197	3.8		
		22年度	42,407	12,983	55,390	36,377	18,938	55,315	5,965	6,078	6,045	3.8		
		伸 率	2.0	11.6	4.3	1.9	2.6	2.1	▲ 17.2	2.0	2.5			
	中 核 市	23年度	26,434	0	26,434	19,064	0	19,064	0	7,370	7,370	4.5		
		22年度	25,762	0	25,762	18,770	0	18,770	0	6,872	6,851	4.3		
		伸 率	2.6	0.0	2.6	1.6	0.0	1.6	0.0	7.2	7.6			
	特 例 市	23年度	14,959	304	15,263	11,671	337	12,008	33	3,288	3,288	2.0		
		22年度	14,480	288	14,769	11,452	321	11,773	33	3,143	3,131	2.0		
		伸 率	3.3	5.6	3.3	1.9	5.0	2.0	0.0	4.6	5.0			
	都 市	23年度	93,317	4,368	97,685	52,648	4,903	57,551	535	40,669	40,669	24.8		
		22年度	90,840	4,118	94,958	51,888	4,819	56,706	735	38,988	38,915	24.5		
		伸 率	2.7	6.1	2.9	1.5	1.7	1.5	▲ 27.2	4.3	4.5			
町 村	23年度	30,691	1,055	31,746	11,276	1,272	12,549	217	19,414	19,414	11.8			
	22年度	30,195	997	31,193	11,173	1,251	12,424	264	19,058	19,033	12.0			
	伸 率	1.6	5.8	1.8	0.9	1.7	1.0	▲ 17.8	1.9	2.0				
計	23年度	208,664	20,213	228,877	131,726	25,942	157,667	5,728	76,938	76,938	46.9	76,938	46.9	
	22年度	203,686	18,386	222,072	129,659	25,328	154,988	6,996	74,139	73,975	46.6	75,397	46.7	
	伸 率	2.4	9.9	3.1	1.6	2.4	1.7	▲ 18.1	3.8	4.0		2.0		
合 計	23年度	388,171	38,883	427,054	223,978	41,707	265,685	5,728	164,193	164,193	100.0	164,191	100.0	
	22年度	375,267	35,957	411,223	216,277	40,778	257,055	6,996	159,102	158,797	100.0	161,617	100.0	
	伸 率	3.4	8.1	3.8	3.6	2.3	3.4	▲ 18.1	3.2	3.4		1.6		

- (注) 1. 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を合算したものである。
 2. 「22年度」は、23年度の区分によっていることから22年度の区分によるものと一致しないこと。
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

第2表 調整率の推移

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
0.000524684	調整復活	0.000740687	0.000615372	0.001900611	調整復活	調整復活

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
調整復活	0.00171024	0.000438498	0.000899302	調整復活	2次補正により調整なし

第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
普通交付税総額	16.4	4.4	▲6.5	▲4.0	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6
うち 市町村分	11.0	2.4	▲7.3	▲6.2	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0

第4表 平成23年度地方交付税算定基礎

(単位：億円，%)

区分	平成23年度			平成22年度			増減額 C-F	増減率 G/F (%)	
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F			
国税	所得税	134,900	▲900	134,000	126,140	1,940	128,080	5,920	4.6
	酒税	13,480	-	13,480	13,830	-	13,830	▲350	▲2.5
	二税計(ア)	148,380	▲900	147,480	139,970	1,940	141,910	5,570	3.9
	法人税(イ)	77,920	10,150	88,070	59,530	15,360	74,890	13,180	17.6
	消費税(ウ)	101,990	-	101,990	96,380	5,170	101,550	440	0.4
	たばこ税(エ)	8,160	1,780	9,940	8,270	-	8,270	1,670	20.2
一般会計	(ア) × 32%	47,482	▲288	47,194	44,790	621	45,411	1,783	3.9
	(イ) × 34%	26,493	3,451	29,944	20,240	5,222	25,463	4,481	17.6
	(ウ) × 29.5%	30,087	-	30,087	28,432	1,525	29,957	130	0.4
	(エ) × 25%	2,040	445	2,485	2,068	-	2,068	417	20.2
	小計	106,101	3,608	109,709	95,530	7,368	102,899	6,810	6.6
	過年度精算分(9、10年度)	-	-	-	▲876	-	▲876	876	皆減
	過年度精算分(19、20年度)	▲999	-	▲999	-	-	-	▲999	皆増
	過年度精算分(22年度)	-	5,455	5,455	-	5,758	5,758	▲303	▲5.3
	小計(法定五税分)	105,103	9,063	114,166	94,654	13,126	107,781	6,384	5.9
	法定加算等	8,062	-	8,062	7,561	-	7,561	501	6.6
	別枠の加算	12,650	-	12,650	14,850	-	14,850	▲2,200	▲14.8
	「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠加算	-	-	-	9,850	-	9,850	▲9,850	皆減
	H21年度別枠加算1兆円のうちH22年度に協議することとされていた加算	-	-	-	5,000	-	5,000	▲5,000	皆減
地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算	10,500	-	10,500	0	-	-	10,500	皆増	
歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算	2,150	-	2,150	0	-	-	2,150	皆増	
臨時財政対策特例加算	38,154	-	38,154	53,880	-	53,880	▲15,726	▲29.2	
特例加算	-	1,200	1,200	-	-	-	1,200	皆増	
計 (一般会計繰入れ)	163,969	10,263	174,231	170,945	13,126	184,072	▲9,841	▲5.3	
特別会計	返還金	0	-	0	2	-	2	▲2	▲100.0
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金等利子充当分	▲4,361	-	▲4,361	▲5,712	-	▲5,712	1,351	▲23.7
	剰余金の活用	5,000	-	5,000	3,700	-	3,700	1,300	35.1
	前年度からの繰越分	10,126	-	10,126	-	-	-	10,126	皆増
	翌年度への繰越分	-	▲4,608	▲4,608	-	▲10,126	▲10,126	5,518	▲54.5
	計	173,734	5,655	179,388	168,935	3,000	171,935	7,453	4.3
地方交付税	合計	173,734	5,655	179,388	168,935	3,000	171,935	7,453	4.3
	内訳								
	普通交付税	163,309	881	164,191	158,797	2,820	161,617	2,574	1.6
	特別交付税	10,424	4,773	15,197	10,138	180	10,318	4,879	47.3

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

2 本縣市町村の平成23年度普通交付税の概要

(1) 本縣市町村の普通交付税決定額は、第5表のとおりである。

- ① 普通交付税は、苅田町（昭和50年度以来、財源超過団体）を除く59団体に3,369億円が交付され、1団体当たりの平均は、市（政令市を除く）が67億9百万円、町村が21億10百万円となっている。
- ② 本縣市町村の普通交付税額の22年度に対する伸び率は1.8%の増で、全国市町村分の2.0%の増を0.2ポイント下回っている。
- ③ 基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体、当初算定ベース）が2.4%の増となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体、再算定ベース）は1.8%の増となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体、当初算定ベース）が1.6%の増となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体、再算定ベース）は1.8%の増となっている。

第5表-1 本縣市町村の普通交付税決定額

(単位：百万円，%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	428,436	0	428,436	331,436	0	331,436	0	96,999	96,999
	伸び率	1.4	0.0	1.4	2.2	0.0	2.2	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2
中核市	額	51,916	0	51,916	29,689	0	29,689	0	22,227	22,227
	伸び率	3.1	0.0	3.1	2.1	0.0	2.1	0.0	4.5	4.5
都 市	額	302,550	0	302,550	150,333	0	150,333	0	152,218	152,218
	伸び率	2.1	0.0	2.1	1.1	0.0	1.1	0.0	3.1	3.1
町 村	額	119,675	5,305	124,980	54,264	6,111	60,375	806	65,412	65,412
	伸び率	1.8	6.9	2.1	0.9	▲ 0.9	0.7	▲ 33.1	2.6	2.6
計	額	902,577	5,305	907,882	565,722	6,111	571,833	806	336,856	336,856
	伸び率	1.8	6.9	1.8	1.8	▲ 0.9	1.8	▲ 33.1	1.8	1.8
全国市町村の 伸 び 率		2.4	9.9	3.1	1.6	2.4	1.7	▲ 18.1	3.8	4.0

(注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分を単純に合算したものである。

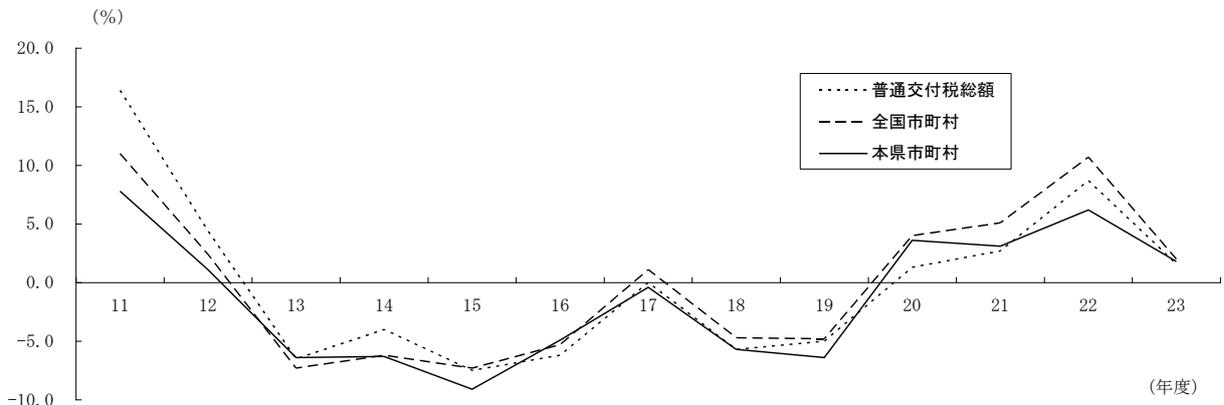
2 伸び率は、23年度の区分により算出。

3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

4 表側「全国市町村分の伸び率」については、再算定に伴う基準財政需要額の内訳が不明な為、当初算定ベースの数値を記載。

(2) 平成11年度以降の普通交付税の伸び率の推移は、第1図のとおりである。

第1図 普通交付税の伸び率の推移



(単位：%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
全 国	普通交付税総額	16.4	4.4	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 6.2	0.0	▲ 5.7	▲ 5.0	1.3	2.7	8.7	1.6
	全国市町村	11.0	2.4	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 5.3	1.1	▲ 4.7	▲ 4.8	4.0	5.1	10.7	2.0
本縣市町村	7.8	1.1	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 6.4	3.6	3.1	6.2	1.8	

第5表-2 団体別普通交付税決定額 (再算定後)

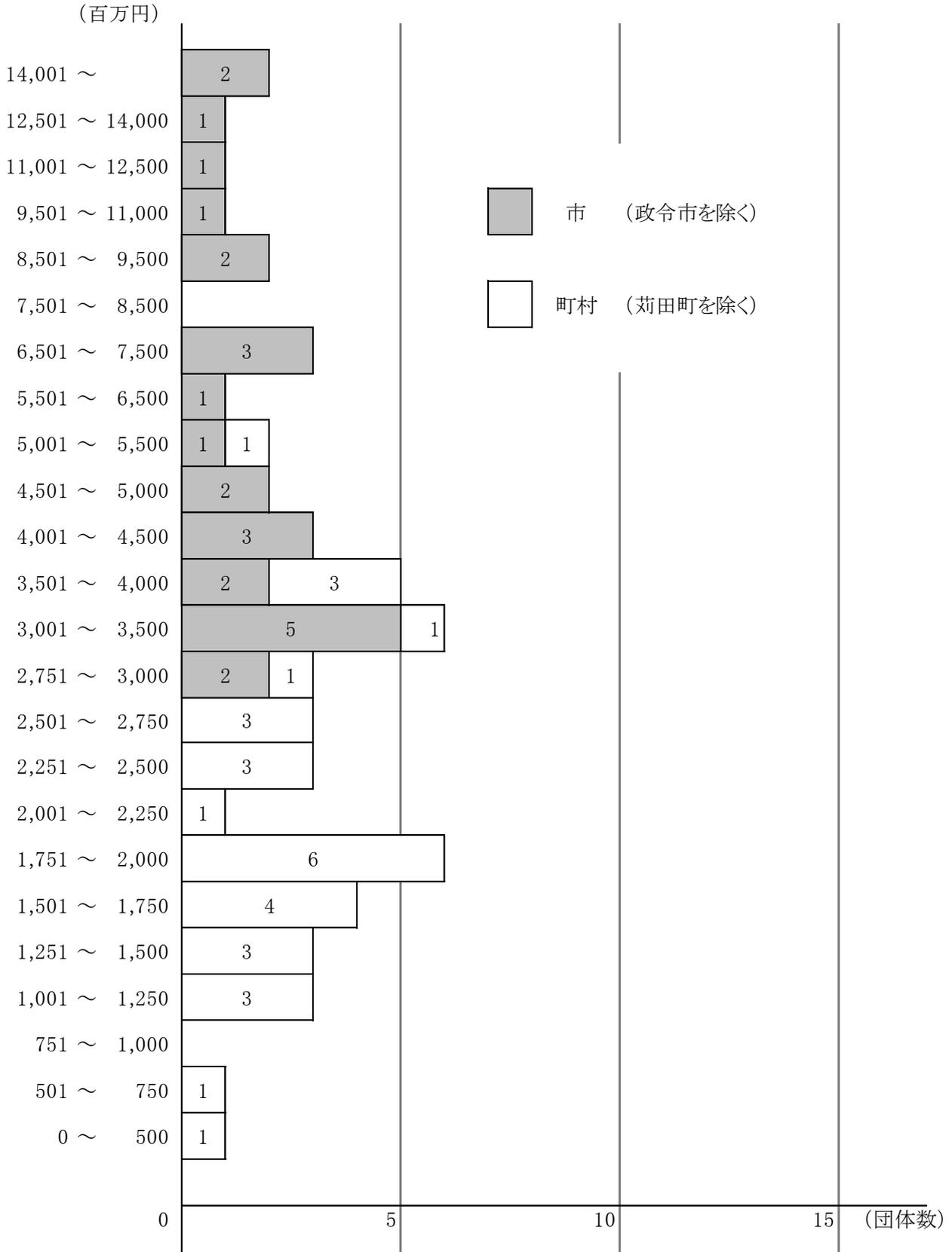
1. 団体別普通交付税決定額

市町村名	区分	平成22年 国勢調査 人口 人	普通交付税	普通交付税
			(決定額) I (千円)	(決定額) I (百万円)
北九州市		977,288	57,258,430	57,258
福岡市		1,463,826	39,740,918	39,741
大牟田市		123,683	12,233,536	12,234
久留米市		302,323	22,227,152	22,227
直方市		57,700	4,799,316	4,799
飯塚市		131,492	15,173,721	15,174
田川市		50,601	6,850,782	6,851
柳川市		71,388	8,647,707	8,648
八女市		69,053	13,227,489	13,227
筑後市		48,519	3,396,102	3,396
大川市		37,465	3,263,687	3,264
行橋市		70,465	4,457,278	4,457
豊前市		27,051	2,997,627	2,998
中間市		44,214	4,482,244	4,482
小郡市		58,500	3,395,027	3,395
筑紫野市		100,190	3,591,374	3,591
春日市		106,798	4,132,609	4,133
大野城市		95,101	2,871,108	2,871
宗像市		95,481	6,997,053	6,997
太宰府市		70,490	3,229,830	3,230
古賀市		57,930	3,051,329	3,051
福津市		55,436	4,889,693	4,890
うきは市		31,653	5,378,109	5,378
宮若市		30,078	3,652,227	3,652
嘉麻市		42,607	9,646,593	9,647
朝倉市		56,366	6,544,490	6,544
みやま市		40,737	6,318,625	6,319
糸島市		98,440	8,990,108	8,990
那珂川町		49,785	2,381,692	2,382
宇美町		38,617	2,513,677	2,514
篠栗町		31,327	2,550,711	2,551
志免町		43,571	1,677,238	1,677
須恵町		26,047	1,956,516	1,957
新宮町		24,688	624,277	624
久山町		8,377	456,779	457
粕屋町		42,002	1,136,375	1,136
芦屋町		15,367	1,869,672	1,870
水巻町		30,028	2,297,057	2,297
岡垣町		32,101	2,262,749	2,263
遠賀町		19,163	1,293,090	1,293
小竹町		8,605	1,671,341	1,671
鞍手町		17,095	2,116,726	2,117
桂川町		13,876	1,809,643	1,810
筑前町		29,193	3,680,488	3,680
東峰村		2,433	1,311,893	1,312
大刀洗町		15,285	1,917,802	1,918
大木町		14,352	1,323,146	1,323
広川町		20,260	1,616,514	1,617
香春町		11,681	1,815,795	1,816
添田町		10,913	2,903,627	2,904
糸田町		9,621	1,860,979	1,861
川崎町		18,275	3,158,296	3,158
大任町		5,506	1,516,311	1,516
赤村		3,253	1,105,372	1,105
福智町		24,727	5,269,714	5,270
みやこ町		21,587	3,989,289	3,989
吉富町		6,792	1,004,668	1,005
上毛町		7,849	2,536,122	2,536
築上町		19,551	3,784,085	3,784
交付団体計		5,036,802	336,855,808	336,856
蒔田町		36,002	0	0
不交付団体計		36,002	0	0

2. 団体別1人当たり普通交付税額

市町村名	区分	1人当たりの 普通交付税額 千円	財政力指数 (H21.22.23)/3
福岡市		27	0.835
大牟田市		99	0.488
久留米市		74	0.622
直方市		83	0.545
飯塚市		115	0.492
田川市		135	0.379
柳川市		121	0.447
八女市		192	0.356
筑後市		70	0.589
大川市		87	0.519
行橋市		63	0.607
豊前市		111	0.478
中間市		101	0.446
小郡市		58	0.635
筑紫野市		36	0.750
春日市		39	0.712
大野城市		30	0.786
宗像市		73	0.598
太宰府市		46	0.685
古賀市		53	0.669
福津市		88	0.540
うきは市		170	0.359
宮若市		121	0.579
嘉麻市		226	0.259
朝倉市		116	0.544
みやま市		155	0.402
糸島市		91	0.515
那珂川町		48	0.678
宇美町		65	0.562
篠栗町		81	0.516
志免町		38	0.733
須恵町		75	0.553
新宮町		25	0.852
久山町		55	0.770
粕屋町		27	0.810
芦屋町		122	0.395
水巻町		76	0.519
岡垣町		70	0.551
遠賀町		67	0.605
小竹町		194	0.300
鞍手町		124	0.449
桂川町		130	0.372
筑前町		126	0.474
東峰村		539	0.120
大刀洗町		125	0.411
大木町		92	0.505
広川町		80	0.558
香春町		155	0.330
添田町		266	0.199
糸田町		193	0.223
川崎町		173	0.267
大任町		275	0.208
赤村		340	0.148
福智町		213	0.259
みやこ町		185	0.396
吉富町		148	0.404
上毛町		323	0.257
築上町		194	0.332
蒔田町		0	1.276

第2図-1 1団体当たり普通交付税分布図



(3) 合併算定替

第5表-3のとおり、一本算定と合併算定替を比較すると、平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村では、全ての市町村において、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。

第5表-3 本州市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位: 千円, %)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			交付基準額	
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	交付基準額 A - B C	基準財政 需要額 E	基準財政 収入額 F	交付基準額 E - F G	増減額 C - G I	増減率 I / G J
久留米市	51,915,981	29,688,829	22,227,152	49,400,244	30,333,880	19,066,364	3,160,788	16.6
飯塚市	27,000,543	11,826,822	15,173,721	24,209,839	11,808,506	12,401,333	2,772,388	22.4
柳川市	14,284,225	5,636,518	8,647,707	12,892,942	5,630,518	7,262,424	1,385,283	19.1
八女市	19,223,000	5,995,511	13,227,489	16,462,679	5,984,602	10,478,077	2,749,412	26.2
宗像市	15,478,418	8,481,365	6,997,053	14,522,525	8,480,882	6,041,643	955,410	15.8
福津市	9,541,773	4,652,080	4,889,693	8,868,523	4,651,080	4,217,443	672,250	15.9
うきは市	7,880,109	2,502,000	5,378,109	7,244,114	2,496,186	4,747,928	630,181	13.3
宮若市	7,347,608	3,695,381	3,652,227	6,795,407	3,692,831	3,102,576	549,651	17.7
嘉麻市	12,397,050	2,750,457	9,646,593	10,617,254	2,748,602	7,868,652	1,777,941	22.6
朝倉市	12,414,062	5,869,572	6,544,490	11,086,670	5,862,034	5,224,636	1,319,854	25.3
みやま市	9,559,554	3,240,929	6,318,625	8,311,909	3,237,314	5,074,595	1,244,030	24.5
糸島市	17,172,223	8,182,115	8,990,108	15,858,977	8,173,992	7,684,985	1,305,123	17.0
筑前町	6,374,653	2,694,165	3,680,488	5,841,130	2,693,206	3,147,924	532,564	16.9
東峰村	1,479,618	167,725	1,311,893	1,339,465	167,371	1,172,094	139,799	11.9
福智町	6,755,123	1,485,409	5,269,714	5,787,321	1,485,412	4,301,909	967,805	22.5
みやこ町	5,940,248	1,950,959	3,989,289	4,913,856	1,950,349	2,963,507	1,025,782	34.6
上毛町	3,245,761	709,639	2,536,122	2,766,209	709,223	2,056,986	479,136	23.3
築上町	5,336,088	1,552,003	3,784,085	4,810,421	1,548,970	3,261,451	522,634	16.0

(注) 端数処理により、計が一致しないことがある。

(4) 本州市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額 9,079 億円で、対前年度比 164 億円、1.8%の増となっている。

当初算定ベースでみると総額 8,857 億円で、対前年度比 159 億円、1.8%の増となっており、全国市町村(財源超過、財源不足の合計)の対前年度伸び率 2.3%の増を、0.5ポイント下回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、当初算定で全国市町村の 2.4%の増に対し、本州市町村は 1.8%の増となっている。

主な費目の構成比は、第6表のとおりである(以下、錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前での比較)。

(ア) 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、7,824 億円が算定されている。平成23年度の地方財政計画において別枠の増額として「地域活性化・雇用等対策費」が設けられたことに対応して、「雇用対策・地域資源活用推進費」が普通交付税の臨時費目として創設されている。これは、地域の雇用情勢等に応じて雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など地域のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置されたものである。

(イ) 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成19年度から導入され、平成23年度は1,087 億円が算定されている。

(ウ) 公債費

公債費は、1,071 億円が算定され、合併特例債、臨時財政対策債等の増加により、前年度より 2.9%の増(全国分 2.9%の増)となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成22年度費目別 (単位：千円、%)

項目	本縣市町村 基準財政需要額	H22構成比	
		本県	全国
消 防 費	63,439,894	6.4	6.8
道 路 橋 り よ う 費	57,425,044	5.8	5.3
港 湾 費	4,959,654	0.5	0.2
都 市 計 画 費	14,578,163	1.5	0.8
公 園 費	6,012,079	0.6	0.6
下 水 道 費	31,495,561	3.2	2.7
そ の 他 の 土 木 費	19,852,349	2.0	1.4
小 学 校 費	34,324,100	3.5	3.7
中 学 校 費	17,961,268	1.8	1.9
高 等 学 校 費	5,702,307	0.6	0.5
そ の 他 の 教 育 費	37,185,593	3.8	3.8
生 活 保 護 費	47,705,717	4.8	3.7
社 会 福 祉 費	102,129,769	10.3	9.6
保 健 衛 生 費	60,105,438	6.1	5.8
高 齢 者 保 健 福 祉 費	112,166,731	11.3	11.5
清 掃 費	44,247,557	4.5	4.5
農 業 行 政 費	8,547,894	0.9	1.3
林 野 水 産 行 政 費	1,465,394	0.1	0.4
商 工 行 政 費	9,554,956	1.0	1.0
徴 税 費	12,704,027	1.3	1.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,385,052	0.8	0.9
地 域 振 興 費	64,294,914	6.5	6.4
地 方 再 生 対 策 費	6,302,029	0.6	0.9
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費	5,778,642	0.6	0.8
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 推 進 費	0	—	—
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 ぎ 計)	776,324,132	78.5	75.8
災 害 復 旧 費	1,285,193	0.1	0.2
辺 地 対 策 事 業 債	1,035,144	0.1	0.2
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	5,083,124	0.5	0.4
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,186,229	0.4	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	2,671,080	0.3	0.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	3,681,146	0.4	0.4
財 源 対 策 債	18,115,930	1.8	1.1
減 税 補 填 債	13,955,892	1.4	1.9
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	30,369,879	3.1	3.3
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,688,889	0.2	0.1
過 疎 対 策 事 業 債	4,704,895	0.5	1.0
公 害 防 止 事 業 債	10,632,073	1.1	2.2
石 油 コ ン ヒ ー ナ ー 等 債	0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0
合 併 特 例 債	4,652,865	0.5	0.6
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	104,017,496	10.5	12.0
個 別 算 定 経 費 計	880,341,628	89.0	87.7
包 括 算 定 経 費 (人 口)	102,440,636	10.4	10.9
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,981,429	0.6	1.4
包 括 算 定 経 費 計	108,422,065	11.0	12.3
振 替 前 需 要 額	988,763,693	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	118,980,168	—	—
総 計	869,783,525	—	—

平成23年度費目別 (単位：千円、%)

項目	本縣市町村 基準財政需要額	H23構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	62,677,033	6.3	6.6	▲ 1.2	▲ 1.5
道 路 橋 り よ う 費	54,810,254	5.5	5.1	▲ 4.6	▲ 3.7
港 湾 費	4,840,500	0.5	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2
都 市 計 画 費	13,784,493	1.4	0.8	▲ 5.4	▲ 3.8
公 園 費	5,824,526	0.6	0.6	▲ 3.1	▲ 2.7
下 水 道 費	30,285,103	3.0	2.5	▲ 3.8	▲ 5.7
そ の 他 の 土 木 費	17,662,154	1.8	1.3	▲ 11.0	▲ 7.5
小 学 校 費	33,862,987	3.4	3.6	▲ 1.3	▲ 1.7
中 学 校 費	17,522,909	1.8	1.8	▲ 2.4	▲ 2.6
高 等 学 校 費	5,539,856	0.6	0.5	▲ 2.8	▲ 4.6
そ の 他 の 教 育 費	36,581,400	3.7	3.7	▲ 1.6	▲ 1.9
生 活 保 護 費	57,804,307	5.8	4.2	21.2	14.2
社 会 福 祉 費	108,392,981	10.9	10.1	6.1	5.6
保 健 衛 生 費	62,363,404	6.2	6.0	3.8	4.9
高 齢 者 保 健 福 祉 費	116,930,751	11.7	12.0	4.2	4.5
清 掃 費	41,766,955	4.2	4.2	▲ 5.6	▲ 6.4
農 業 行 政 費	8,015,253	0.8	1.3	▲ 6.2	▲ 6.0
林 野 水 産 行 政 費	1,483,140	0.1	0.4	1.2	4.2
商 工 行 政 費	9,301,741	0.9	0.9	▲ 2.7	▲ 2.0
徴 税 費	10,548,818	1.1	1.1	▲ 17.0	▲ 16.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,696,451	0.9	0.9	3.7	3.5
地 域 振 興 費	63,326,433	6.3	6.2	▲ 1.5	▲ 2.8
地 方 再 生 対 策 費	4,698,288	0.5	0.6	▲ 25.4	▲ 25.7
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費	0	—	—	皆 減	皆 減
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 推 進 費	5,692,651	0.6	0.7	皆 増	皆 増
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 ぎ 計)	782,412,388	78.4	75.5	0.8	0.1
災 害 復 旧 費	1,147,057	0.1	0.2	▲ 10.7	▲ 16.0
辺 地 対 策 事 業 債	867,516	0.1	0.2	▲ 16.2	▲ 8.4
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	4,958,000	0.5	0.4	▲ 2.5	▲ 7.4
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,329,100	0.4	0.3	3.4	2.7
地 方 税 減 収 補 填 債	2,731,071	0.3	0.2	2.2	4.6
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	2,681,057	0.3	0.3	▲ 27.2	▲ 27.5
財 源 対 策 債	18,532,373	1.9	1.1	2.3	2.3
減 税 補 填 債	13,869,323	1.4	1.8	▲ 0.6	▲ 0.3
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	34,108,159	3.4	3.7	12.3	12.3
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,274,064	0.1	0.0	▲ 24.6	▲ 16.3
過 疎 対 策 事 業 債	4,314,901	0.4	0.9	▲ 8.3	▲ 4.8
公 害 防 止 事 業 債	10,866,722	1.1	2.2	2.2	▲ 2.3
石 油 コ ン ヒ ー ナ ー 等 債	0	—	—	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0	—	▲ 8.4
合 併 特 例 債	5,421,374	0.5	0.8	16.5	31.7
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0	—	16.6
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	107,055,874	10.7	12.2	2.9	2.9
個 別 算 定 経 費 計	889,468,262	89.1	87.8	1.0	0.5
包 括 算 定 経 費 (人 口)	102,653,879	10.3	10.8	0.2	0.0
包 括 算 定 経 費 (面 積)	6,017,274	0.6	1.4	0.6	1.1
包 括 算 定 経 費 計	108,671,153	10.9	12.2	0.2	0.1
振 替 前 需 要 額	998,139,415	100.0	100.0	0.9	0.4
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	112,426,782	—	—	▲ 5.5	▲ 15.0
総 計	885,712,633	—	—	1.8	2.3

(5) 主な補正による増加需要額は、第7表のとおりである。

本県市町村の基準財政需要額に対する各種補正による増加需要額の割合は、寒冷補正による増加需要額がないにもかかわらず、14.8%と全国市町村分比べ5.0ポイント上回っている。

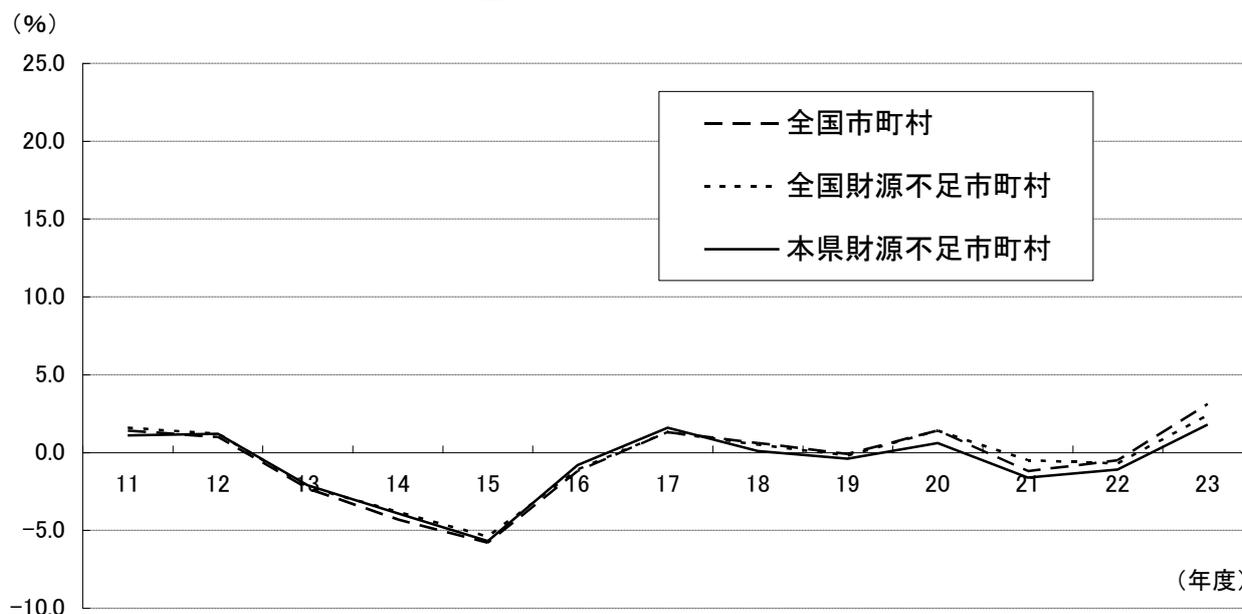
第7表 主な補正による増加需要額

(単位：億円，%)

区分	人口急増	数値急減	事業費	寒冷	密度	隔遠地	投資	態様Ⅱ	合併	各種補正計A	基準財政需要額B	A/B	
増加需要額	全国市町村	599	806	13,040	1,560	6,878	268	373	341	120	23,986	244,383	9.8
	本県市町村	13	25	833	-	580	1	21	4	4	1,481	9,981	14.8
構成比	全国市町村	2.5	3.4	54.4	6.5	28.7	1.1	1.6	1.4	0.5	100.0		
	本県市町村	0.9	1.7	56.2	-	39.2	0.0	1.4	0.3	0.3	100.0		

- (注) 1. 財源超過団体含む。
 2. 錯誤除く。一本算定による数値である。
 3. 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。
 4. 基準財政需要額の値については、当初算定における数値である。

第3図 基準財政需要額の伸び率の推移



(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
全団体	全国市町村	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.2	1.3	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	3.1
	本県市町村	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 1.1	1.8
財源不足団体	全国市町村	1.6	1.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 1.1	1.3	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	2.4
	本県市町村	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	1.8

- (注) 1. 錯誤含む。 2. 平成12, 20年度は、再算定後数値で算出。 3. 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

(6) 基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

- 1 本県市町村の総額は、5,718 億円で、平成 22 年度に比べ 99 億円、1.8%の増となっている。
- 2 主要 3 税目の構成比と伸び率は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 主な税目の伸び率比較 (財源不足団体)

(単位: %)

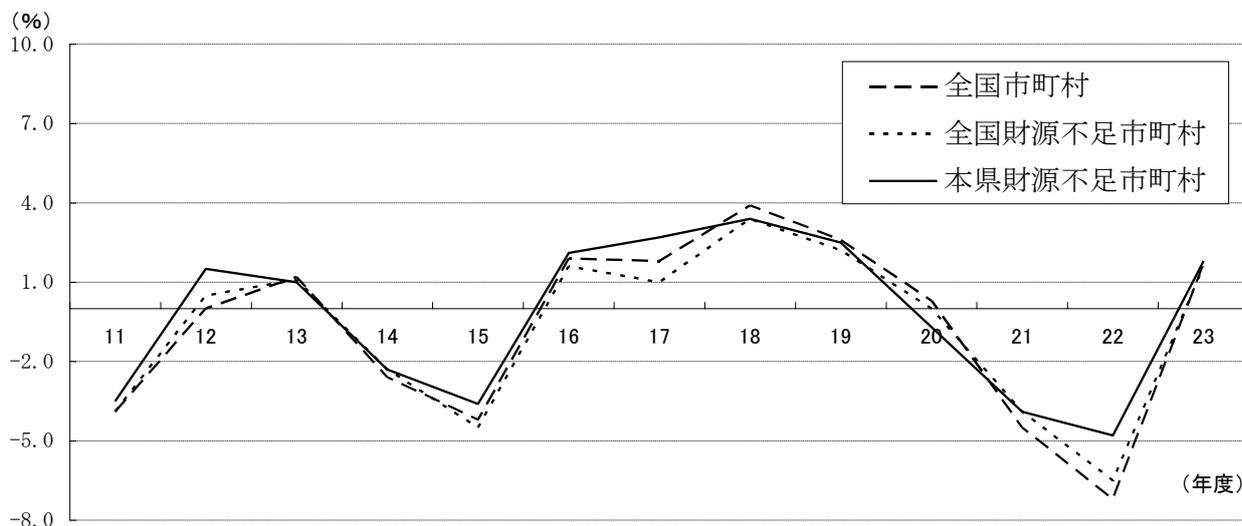
区 分	構 成 比		対前年度伸び率	
	本 県	全 国	本 県	全 国
固 定 資 産 税	39.4	40.6	0.4	3.4
市 町 村 民 税				
所得割	31.0	33.2	4.2	6.4
法人税割	5.0	4.4	16.9	35.1

(単位: %)

区 分	対前年度伸び率	
	本 県	全 国
土 地	▲ 1.6	2.2
家 屋	2.4	5.4
償却資産	▲ 0.9	1.0

(注) 一本算定数値で算出。

第 4 図 基準財政収入額の伸び率の推移

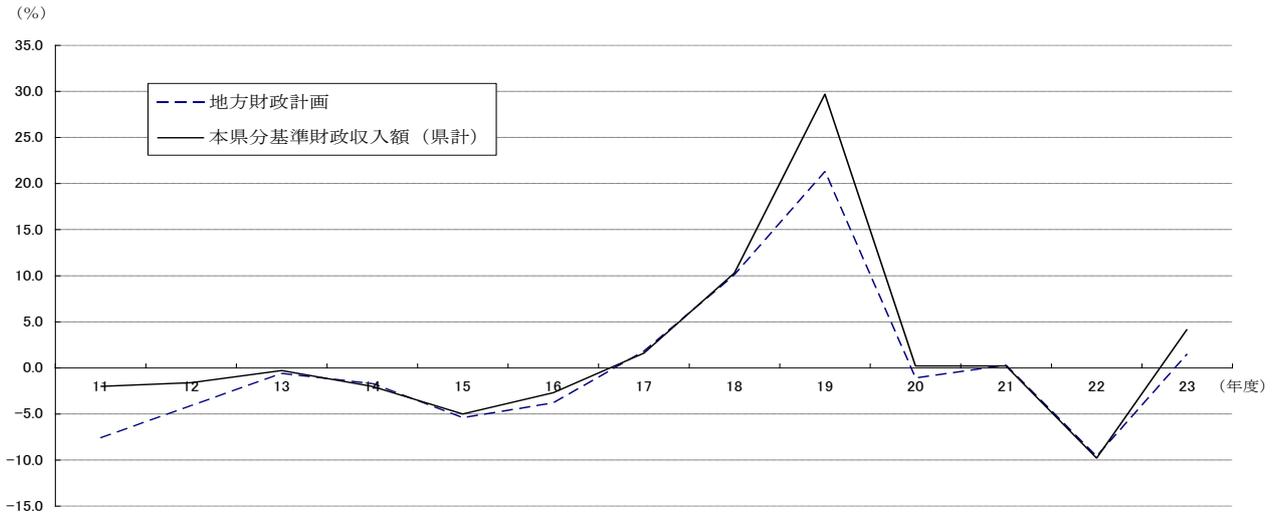


(単位: %)

年 度		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.2	1.6	1.8	3.9	2.6	0.3	▲ 4.5	▲ 7.2	1.7
	本県市町村	▲ 3.4	1.4	1.1	▲ 2.1	▲ 3.7	2.1	3.0	3.2	2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 4.9	1.8
財 源 不 足 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.5	1.1	▲ 2.3	▲ 4.5	1.7	1.0	3.4	2.2	0.0	▲ 3.9	▲ 6.5	1.6
	本県市町村	▲ 3.5	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 3.6	2.2	2.7	3.4	2.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 4.8	1.8

- (注) 1. 錯誤含む。
 2. 平成 12, 20 年度は、再算定後数値で算出。
 3. 平成 17 年度以降は、合併算定替数値で算出。

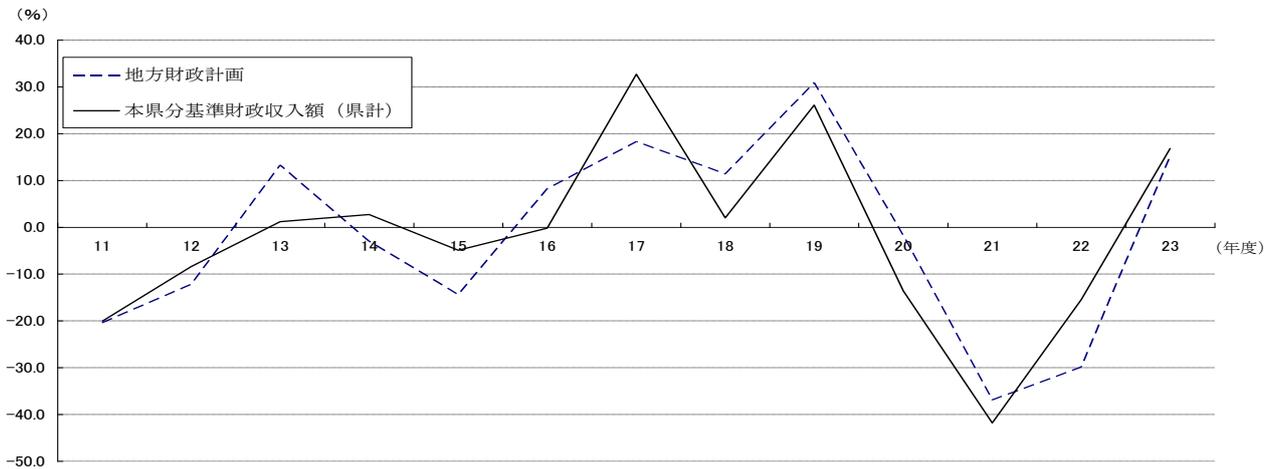
所 得 割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
地 方 財 政 計 画	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 3.8	1.8	10.1	21.3	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.5	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 2.7	1.6	10.3	29.7	0.2	0.2	▲ 9.8	4.2
	大 都 市	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 1.7	1.7	10.2	24.1	1.2	0.7	▲ 9.5	5.0
	中 核 市										▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 10.1	4.2
	特 例 市			1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.7	21.7	8.6	26.2				
	都 市	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.1	9.4	17.1	38.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.5	3.2
	町 村	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 2.5	36.6	▲ 1.3	0.1	▲ 16.1	2.8
	県計 (大都市を除く)	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 3.8	1.5	10.3	36.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 10.0	3.2

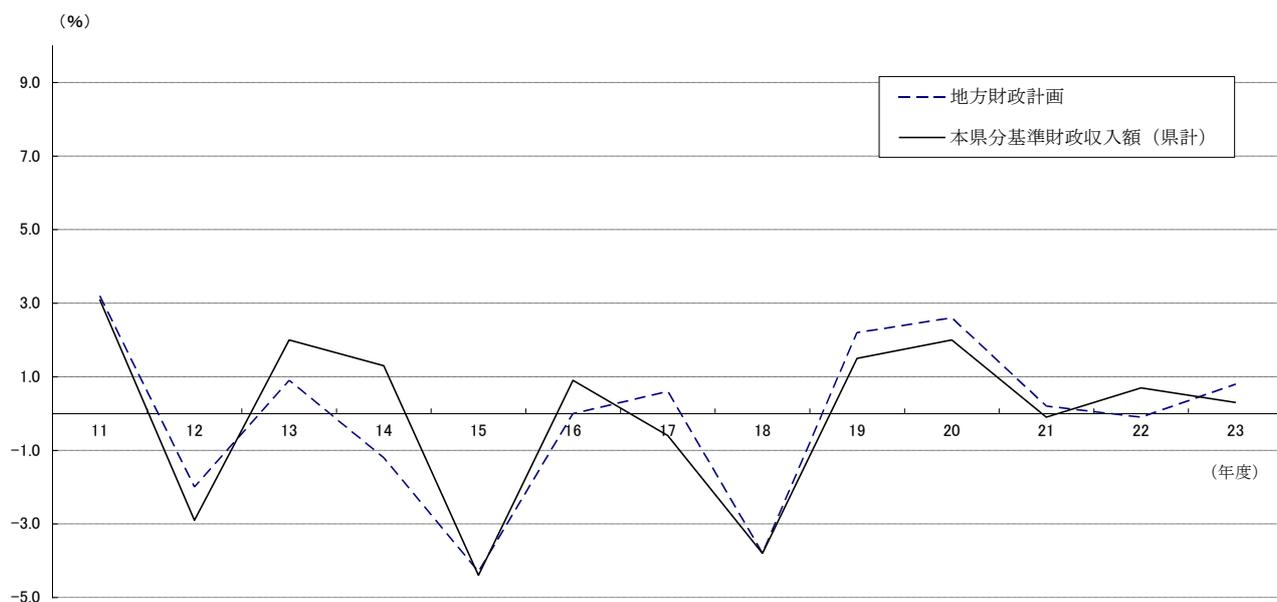
法 人 税 割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
地 方 財 政 計 画	▲ 20.4	▲ 12.2	13.3	▲ 3.0	▲ 14.4	8.2	18.3	11.4	30.9	▲ 1.8	▲ 36.9	▲ 29.9	15.3	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 20.1	▲ 8.4	1.2	2.7	▲ 4.9	▲ 0.2	32.7	2.0	26.1	▲ 13.6	▲ 41.8	▲ 15.5	16.9
	大 都 市	▲ 18.4	▲ 12.2	0.9	7.1	▲ 2.9	▲ 0.7	27.8	5.3	26.1	▲ 13.7	▲ 40.6	▲ 10.1	13.9
	中 核 市										▲ 16.9	▲ 46.8	▲ 46.8	62.5
	特 例 市			0.1	▲ 33.4	▲ 14.6	▲ 0.8	131.0	▲ 14.3	18.8				
	都 市	▲ 17.9	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 18.3	3.0	27.5	25.1	30.0	4.5	▲ 48.4	▲ 34.4	35.5
	町 村	▲ 37.7	22.3	6.4	3.0	2.1	0.2	43.4	▲ 32.7	22.7	▲ 44.3	▲ 31.3	▲ 14.2	0.8
	県計 (大都市を除く)	▲ 24.4	1.8	1.8	▲ 7.6	▲ 10.1	1.3	46.4	▲ 6.4	25.9	▲ 13.2	▲ 45.0	▲ 31.5	28.4

固定資産税



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
地 方 財 政 計 画	3.2	▲ 2.0	0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	0.0	0.6	▲ 3.8	2.2	2.6	0.2	▲ 0.1	0.8
基 準 財 政 収 入 額	県 計	3.1	▲ 2.9	2.0	1.3	▲ 4.4	0.9	▲ 0.6	▲ 3.8	1.5	2.0	▲ 0.1	0.3
	大 都 市	2.2	▲ 2.5	0.8	0.2	▲ 4.1	0.3	▲ 1.8	▲ 4.1	1.2	1.6	0.9	1.1
	中 核 市									1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3
	特 例 市			2.7	1.0	▲ 3.3	1.9	19.4	▲ 3.9	1.1			
	都 市	4.8	▲ 3.2	3.7	2.3	▲ 4.3	1.5	9.2	6.3	4.7	2.1	▲ 1.6	3.4
	町 村	4.3	▲ 4.3	3.9	4.2	▲ 6.1	1.7	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 3.5	3.5	▲ 1.2	▲ 6.4
県計(大都市を除く)	4.6	▲ 3.6	3.7	2.9	▲ 4.9	1.6	1.1	▲ 3.5	1.9	2.4	▲ 1.4	0.2	0.0

(注) 交付金・納付金を除く。

3 平成 23 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税の代替財源として創設されたものである。

① 地方特例交付金

地方特例交付金は、「児童手当及び子ども手当特例交付金」と「減収補填特例交付金」の2つがある。

「児童手当及び子ども手当特例交付金」は、平成 22 年度における子ども手当の創設等に対応し、これまでの児童手当特例交付金の名称を改めたものである。

これまでの児童手当特例交付金は、平成 18 年度及び平成 19 年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担分の増加分に対応し、各地方団体の児童手当の支給対象となる小学校 4 年生から 6 年生までの児童の数及び児童手当額引き上げ対象児童数（児童手当の対象となる 3 歳未満の児童のうち第一子及び第二子の数）を基礎として算定されていた。

これに加えて、新たに平成 22 年度における子ども手当の創設等に対応（児童手当の所得制限超の家庭の子どもに係る児童手当分及び地方公務員家庭に係る子ども手当分）し、それぞれ推計した「修正後子ども数」を基礎として算定される。23 年度分の基礎となる「修正後子ども数」については、22 年度の支給実績等を踏まえ、可能な限り実態を反映するよう努められている。

「減収補填特例交付金」は、住宅借入金等特別税額控除を行うことにより生じる地方団体の減収を補填するため、当分の間の措置として創設されたものである。

平成 18 年度の税制改正により、三位一体改革による所得税から個人住民税への 3 兆円規模の税源移譲に伴い、住宅ローン減税により所得税から控除される税額が減少する中で、低所得者については、税源移譲前後で税負担の変動が生じないよう、平成 18 年までに入居した者に係る平成 20 年度以降の個人住民税において、税源移譲による所得税の減少額の範囲内（9.75 万円）で減額措置を講じることとされており、この減収分が補填される。

また、平成 21 年度税制改正において拡充された住宅ローン減税による平成 21 年から平成 25 年までの入居者に係る個人住民税への影響についても、同様に平成 22 年度以降の個人住民税の減少額について全額国費で補填することとされ、減収補填特例交付金の総額が確保されており、各地方団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定される。

上記に加え、平成 21 年度税制改正において、環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補填するため、平成 21 年度から平成 23 年度までの間、減収補填特例交付金が拡充され、拡充分として各年 500 億円交付されることとなっており、各市町村の自動車取得税交付金の減収見込額に応じて総額をあん分した額が交付される。

基準財政収入額への算入については、それぞれの交付金の趣旨に鑑み、児童手当及び子ども手当特例交付金については 100%、減収補填特例交付金については 75%算入となっている。

② 平成 23 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、3,640 億円（対前年度比 191 億円、5.0%の減）であり、このうち、本県市町村分は、70 億円（対前年度比 11 億円、13.1%の減）となっている。

第 9 表 地方特例交付金

（単位：百万円、%）

区 分	本 県 分						全 国 分							
	平成23年度	児童手当及び子ども手当特例交付金	減収補填特例交付金	特別控除分		平成22年度	伸び率 (%)	平成23年度	児童手当及び子ども手当特例交付金	減収補填特例交付金	特別控除分		平成22年度	伸び率 (%)
				住宅借入金等	自動車取得税						住宅借入金等	自動車取得税		
都道府県分	4,364	2,828	1,536	1,536	-	5,486	▲ 20.5%	143,621	90,065	53,556	53,556	-	156,631	▲ 8.3%
市町村分	7,046	2,557	4,489	2,305	2,184	8,113	▲ 13.1%	220,399	90,065	130,334	80,334	50,000	226,534	▲ 2.7%
合 計	11,411	5,385	6,025	3,841	2,184	13,599	▲ 16.1%	364,020	180,130	183,890	133,890	50,000	383,165	▲ 5.0%

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

4 平成 23 年度臨時財政対策債の概要

(1) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するものであり、地方一般財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

今年度の臨時財政対策債の総額は、6 兆 1,593 億円（対前年度比約 1.5 兆円、20.1%の減）となっている。これは、既往の臨時財政対策債の元利償還等に係る臨時財政対策債の発行等に加えて、更に生じる財源不足を国と地方が折半して補填し、地方負担分について臨時財政対策債により対応することとなっているためである。財源不足額についてはなお巨額であるものの、経済環境の急激な悪化に伴い過去最高の財源不足が生じた昨年に比べれば減少することとなった。

平成 23 年度における発行可能額の算出方法については、これまでの「人口基礎方式」と財政力の弱い地方団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から昨年度導入された「財源不足額基礎方式」によることについては、基本的に昨年度と同様である。

「財源不足額基礎方式」による発行可能額は、人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として財政力に応じて逓増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

(2) 平成 23 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 23 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、6 兆 1,593 億円（対前年度比 1 兆 5,476 億円、20.1%減）で、このうち本県市町村分発行可能額は、1,148 億円（対前年度比 94 億円、7.6%減）となっている。

なお、都道府県と市町村の総額の割合については、平成 22 年度のそれぞれの発行可能額の総額を基礎としたうえで、23 年度の減少額について、都道府県と市町村の地方税等の増収見込み額を反映させた結果、都道府県が 3 兆 8,234 億 5 千万円、市町村が 2 兆 3,358 億 5 千万円となっている。

第 10 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成23年度	平成22年度	伸び率 (%)	平成23年度	平成22年度	伸び率 (%)
都道府県分	142,522	166,278	▲ 14.3%	3,823,450	4,821,750	▲ 20.7%
市町村分	114,780	124,216	▲ 7.6%	2,335,850	2,885,150	▲ 19.0%
合 計	257,301	290,494	▲ 11.4%	6,159,300	7,706,900	▲ 20.1%

(注) 1 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。